



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,399	2.1	11	—	31	—	5	58.2
29年3月期第2四半期	3,330	△4.2	△15	—	0	—	3	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.41	—
29年3月期第2四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,649	2,821	32.6	195.28
29年3月期	8,852	2,818	31.8	195.04

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,821百万円 29年3月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,815	7.6	112	△18.2	140	△20.9	110	△32.5	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	14,451,000株	29年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	210株	29年3月期	210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,450,790株	29年3月期2Q	14,450,790株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復により雇用情勢、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費節約志向などから個人消費は力強さに欠けており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県で新車販売台数が前年同期比4.4%増加するなど回復傾向となりました。また、原材料価格の高騰に伴うタイヤのメーカー出荷価格の値上げが行われました。

そのような中、当社グループでは、新たに「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不便」「不安」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

また、店舗運営戦略として、平成29年4月1日に千葉県香取市へ千葉県内7店舗目となる「オートウェーブ佐原店」をオープンいたしました。「佐原のドライバーが毎日行きたくなるお店」をコンセプトとして、より地域に密着した店づくりを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の主力4事業を中心に堅調に推移し、既存店舗において売上高が前年同四半期比0.8%増、売上総利益額が前年同四半期比5.7%増と上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,399百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は11百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。経常利益は31百万円(前年同四半期は経常利益0百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同四半期比58.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,649百万円と前連結会計年度比202百万円(2.3%)の減少となりました。負債は5,827百万円となり、前連結会計年度末比206百万円(3.4%)の減少、純資産は2,821百万円で、前連結会計年度末比3百万円(0.1%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の32.6%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して121百万円減少し、731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、184百万円(前年同四半期は138百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費110百万円、税金等調整前四半期純利益24百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加額58百万円、利息の支払額44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、124百万円(前年同四半期は23百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出97百万円、預り保証金の返還による支出34百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入22百万円、長期貸付金の回収による収入10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、180百万円(前年同四半期は171百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出180百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表したのから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,260	731,315
受取手形及び売掛金	240,025	222,018
商品及び製品	664,503	721,775
その他	329,197	245,307
貸倒引当金	△2,766	△3,895
流動資産合計	2,084,220	1,916,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671,374	4,699,440
減価償却累計額	△2,177,980	△2,231,119
建物(純額)	2,493,393	2,468,321
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,211,468	1,120,649
減価償却累計額	△971,993	△855,794
その他(純額)	239,474	264,855
有形固定資産合計	5,245,054	5,245,362
無形固定資産	139,923	138,983
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,930	1,301,251
その他	86,812	76,469
貸倒引当金	△31,470	△28,702
投資その他の資産合計	1,383,272	1,349,019
固定資産合計	6,768,250	6,733,365
資産合計	8,852,471	8,649,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,136	285,107
1年内返済予定の長期借入金	210,000	180,000
未払法人税等	7,158	3,898
ポイント引当金	7,269	3,079
訴訟損失引当金	5,000	—
資産除去債務	8,094	4,206
その他	396,574	397,577
流動負債合計	900,232	873,868
固定負債		
長期借入金	3,813,121	3,663,121
長期預り敷金保証金	872,449	838,272
資産除去債務	343,847	347,693
その他	104,340	104,991
固定負債合計	5,133,758	4,954,078
負債合計	6,033,990	5,827,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	210,753	216,622
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,816,475	2,822,344
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,004	△404
その他の包括利益累計額合計	2,004	△404
純資産合計	2,818,480	2,821,940
負債純資産合計	8,852,471	8,649,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,330,614	3,399,455
売上原価	2,213,198	2,240,903
売上総利益	1,117,415	1,158,551
販売費及び一般管理費	1,132,899	1,147,270
営業利益又は営業損失(△)	△15,483	11,281
営業外収益		
受取手数料	42,581	39,578
廃棄物リサイクル収入	9,792	10,521
その他	10,260	13,797
営業外収益合計	62,635	63,897
営業外費用		
支払利息	46,237	43,336
その他	762	150
営業外費用合計	46,999	43,487
経常利益	152	31,691
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	—
特別利益合計	3,056	—
特別損失		
固定資産除却損	1,998	737
店舗閉鎖損失	—	6,808
特別損失合計	1,998	7,545
税金等調整前四半期純利益	1,209	24,146
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,665
法人税等調整額	△5,961	14,612
法人税等合計	△2,501	18,277
四半期純利益	3,710	5,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,710	5,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,710	5,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,498	△2,409
その他の包括利益合計	△5,498	△2,409
四半期包括利益	△1,787	3,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,787	3,459
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,209	24,146
減価償却費	100,926	110,132
店舗閉鎖損失	—	6,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	△1,639
受取利息及び受取配当金	△1,195	△1,154
支払利息	46,237	43,336
売上債権の増減額(△は増加)	6,173	17,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,868	△58,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,965	18,962
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,349	△4,190
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,000
資産除去債務戻入額	△3,056	—
前受金の増減額(△は減少)	△4,645	16,039
未払費用の増減額(△は減少)	2,117	16,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,829	△23,238
営業保証金の増減額(△は増加)	2,871	4,424
その他	128,416	70,154
小計	195,620	234,091
利息及び配当金の受取額	1,195	1,150
利息の支払額	△50,873	△44,108
法人税等の支払額	△7,679	△6,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,263	184,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,762	△97,591
無形固定資産の取得による支出	△11,252	△15,495
敷金及び保証金の差入による支出	△513	△69
敷金及び保証金の回収による収入	18,329	22,325
預り保証金の返還による支出	△33,554	△34,176
長期貸付金の回収による収入	10,584	10,584
資産除去債務の履行による支出	—	△9,071
その他	5,073	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,096	△124,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△1,556	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,556	△180,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,571	△1,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,960	△121,944
現金及び現金同等物の期首残高	932,430	853,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,470	731,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、第1四半期連結会計期間から新基幹システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。